

# 1992年におけるアメリカ商業銀行の動向

伊 藤 光 雄

## はじめに

アメリカ合衆国連邦準備制度理事会が刊行する「調査月報」, "Federal Reserve Bulletin" は、毎年7月号（月違いの場合あり）で、全米商業銀行の前年1年間の収益、資産負債構成の動向分析を詳細におこなっている。

本稿で紹介するのは、1993年7月号に掲載された1992年における米銀の動向分析であるが、ここで1980年代後半以降、とりわけ1989年の「金融不況」以降の、米銀が極度の苦境に陥った後の「業績回復過程」を詳しく分析している。筆者にとって、1991年以降の米銀の「復活」をどの様に評価するかは、今後の米銀の動向も含め多角的に検討すべき課題と考えるが、この資料は貴重かつ大いに示唆に富むものであるので、その内容の大枠をここに紹介する次第である。

なお、1980年代の米銀の動向については、金田重喜編著『苦悩するアメリカ産業』（1993年、創風社刊）、第8章「アメリカ銀行業の構造変化」（筆者担当執筆）を参照されたい。

## I 総 論

1992年の米銀の業績は、前年に引続き回復の過程をたどった。全米銀が1992年にあげた純益は316億ドルで、前年の177億ドルよりも140億ドル近い増益だった。総資本収益率（ROA）は0.92%を記録した。自己資本収益率（ROE）も記録的ではないものの急上昇した。収益の増大とともに増資も活発であったことから、資本金がかなり強化された。1990年から開始された米銀の資産負債構成の再編成は1991年、1992年も続けられ、貸付債権を収縮し、証券保有を増大させている。

1992年の米銀は、米国経済の回復の恩恵を受けたと言える。実質GDPは3%上昇し、物価上昇率は低位にとどまっている。FRBによる金融緩和策によって短期金利の水準は1992年の間に約1%下がったが、30年物国債の利回りは約0.25%しか下がらなかった。長期金利が下げとどまって長短金利差が拡大した理由は、インフレ懸念が失せていないこと、大統領戦があったこと、依然財政赤字が巨額であったことによるものである。

米国経済に明るさが出てきて、かつ金利水準が低かったことが米銀の回復に寄与したことは明らかである。図1のように収益率の上昇を支えたのは、1988年来の低水準となった貸倒れ引当金だった(表1)。これは、不良債権の償却が減少したことと、総資産に占める不良資産の比率がやや低下したことによる。また、利率の低下は銀行の収益を低下させる以上に預金等の負債コストを低下させた。これは、負債に対して資産の満期構成の方が長期化していることによるもので、その結果、1992年の利鞘は拡大した。

図1 自己資本収益率と総資本収益率の動向, 1970-92年

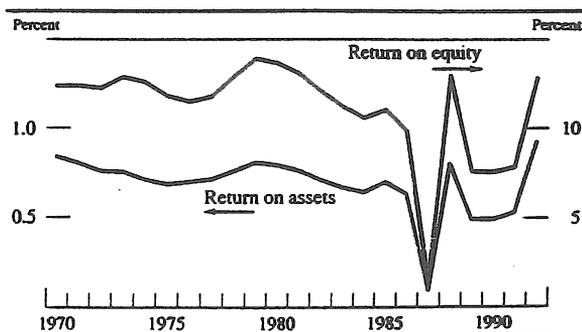


表1 主要収入・支出項目の総資産に占める比率, 1989-92年 (%)

Item	1989	1990	1991	1992
Net interest margin .....	3.53	3.46	3.61	3.90
Net noninterest margin .....	-1.80	-1.82	-1.93	-1.92
Loss provisions .....	.98	.96	1.02	.77
Securities gain .....	.03	.01	.09	.12
Income before taxes .....	.78	.70	.75	1.33
Taxes and extraordinary items .....	.31	.26	.27	.43
Net income .....	.49	.49	.53	.92
Dividends .....	.44	.42	.43	.42
Retained income .....	.04	.07	.10	.51

米国経済の回復とともに銀行業の業績も回復してきたことから、金融市場は好感を示した。銀行株は市場の平均よりも高く買われ、CDとTBとの金利差も縮小した。金融市場が堅調であったことから、銀行は積極的に増資をおこなった。1992年で、増資は高水準の留保利潤とともに約320億ドルの銀行の自己資本を増大させた。これによって銀行業全体の自己資本比率は0.5%上昇して7%を超えた。また、米銀は87.5億ドルの劣後債を発行したので、資本力はこれによっても強化された。

1992年の米銀のバランスシートはゆるやかながら拡大した。資産は2.25%増したが、1991年と同様、貸付は減少し、米国債や政府機関債の保有をかなり増大させている。貸付の減少は資金需要の弱さが主因と思われるが、新規貸付の基準と条件が引続き厳しいことが一因ともなっている。資産の増加がそれほどでもないにもかかわらず銀行資本がかなり増大したということは、とりもなおさず1992年の銀行預金の増加が少なかったことを意味している。これは、金融市場全般の拡大が緩慢であったことを反映している。

1992年に米銀の体力が回復したことは、明らかに米銀の苦境度が低減したことを示している。FDICの分類で「問題銀行」とされた銀行数はこの1年間で約4分の1減少して787行となり、「問題銀行」の持つ資産も同程度に減少した。FDICに加盟している銀行で1992年に破綻したのは100行であり、1991年は108行、1987年から1989年までの各年は200行を超えていた。

米銀の統合は、1992年も引続きなされた。FDICによれば、1992年の銀行合併は428件で、1991年の459件より減少した。しかし1992年の合併には、バンカメとセパック、ケミカルとマニハニといった10大銀行同士の合併が含まれている。1992年の銀行数の減少は、1991年よりも多く、全銀行の3.75%強となった。これは、新設銀行の減少によるもので、1992年に新設認可のおりた銀行はわずか51行で、1950年代初頭以来最も少なかった。米銀の統合は、1992年の銀行業の雇用を0.5%減じたが、これは1991年の減少の3分の1の規模である。1991年と同様、銀行の支店数は0.5%増加した。この支店数増加は、銀行が貯蓄金融機関を買収したことにも起因している。

1992年にみられたこのような銀行業の動きは、1993年にも多く持ち越されている。引続き資産の質が改善され高い利鞘を上げたので、1993年第1四半期の収益は堅調であった。貸付の伸びは依然弱く、資産構成は貸付から証券にシフトし続けている。1992年と対照的だったのは、1993年春に銀行株が値下がりしたことだった。明らかにこれは、投資家が今後金利が上昇して、銀行の収益が減少することを予想したからであった。

## II 資産・負債構成の変化

1992年の米銀のバランスシートは、全体的に1991年と比べて大きな変化はなかった(表2)。融資は引続き減少したが、これは、企業と家計が負債の削減に努めたこと、大企業が証券市場での長期資金調達にシフトしたこと、そして銀行の融資基準・条件が依然として厳格であったことなどによる。貸付が減少した結果、国債・政府機関債の保有はかなり増大した。負債面では、貸付の少なさが銀行の預金需要を抑制した。また、預金に代わって自己資本を増大させた。

表2 主要バランスシート項目の年増加率, 1985-92年

(%)

Item	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
Total assets .....	8.9	7.6	2.0	4.4	5.4	2.7	1.3	2.3
Interest-earning assets .....	9.7	8.0	3.9	3.9	5.8	2.3	2.0	2.5
Loans .....	7.9	7.5	4.1	5.7	6.5	2.3	-2.6	-1.1
Commercial and industrial .....	2.2	4.0	-1.9	1.9	3.1	-7	-9.1	-4.0
Consumer .....	15.8	8.6	4.6	7.7	6.3	5	-2.5	-1.5
Credit card .....	23.2	17.0	12.0	13.9	12.2	1.9	4.4	-1.9
Installment and other .....	12.1	5.8	1.8	5.1	3.6	-1	-5.9	-1.2
Real estate .....	13.7	17.6	16.6	12.6	12.9	8.8	2.8	2.0
One-four family .....	9.5	12.1	18.5	12.6	16.4	14.1	7.8	7.6
Other .....	17.6	22.1	15.1	12.6	10.1	4.4	-1.9	-3.7
Other loans .....	2.9	-6	-6.3	-6	7	-3.3	-9.8	-2.4
Securities .....	14.0	10.3	7.5	3.0	4.1	8.3	14.4	11.5
U.S. government .....	2.5	16.6	9.7	6.5	9.9	16.0	21.6	17.1
U.S. Treasury .....	9.5	7.4	40.6	-5.8	-13.7	3.5	32.1	24.0
Federal agency .....	-3.2	25.1	-14.8	22.6	33.6	24.1	15.9	12.8
State and local government .....	33.0	-12.6	-13.9	-12.0	-11.4	-11.5	-12.3	-2.0
Other .....	32.6	74.3	-8.8	11.2	1.3	-1.8	5.7	-7.6
Other interest-earning assets .....	13.7	7.1	-2.8	-4.7	4.6	-8.3	9.8	6.7
Non-interest-earning assets .....	3.6	5.3	-11.1	8.4	2.4	5.7	-3.5	-1
Total liabilities .....	8.8	7.6	2.2	4.1	5.5	2.4	1.0	1.4
Deposits .....	7.9	7.8	2.3	4.1	4.8	3.9	1.6	4
Foreign offices .....	1.9	6.0	-25.9	-7.6	-3	-4.9	4.0	-4.3
Domestic offices .....	9.7	8.4	10.1	6.3	5.7	5.2	1.3	1.1
Demands .....	8.9	13.2	-10.8	4	4	7	-2.0	12.6
Savings .....	17.8	32.8	7.8	7.6	2.5	6.4	14.8	18.6
Large time .....	23.9	13.6	39.9	1.1	5	6.5	14.4	13.1
Small time .....	4.3	-1.0	12.1	9.3	5.1	-5.6	-19.5	-26.2
Subordinated notes and debentures .....	3.0	-1.8	7.9	15.4	17.6	14.3	3.8	-6
Other .....	47.2	16.3	3.8	2.4	14.9	23.1	3.8	33.2
Equity capital .....	12.7	6.4	1.5	4.3	8.6	-5.3	-2.0	5.3
Equity capital .....	9.8	7.5	-7	8.9	4.2	6.9	5.8	13.8
Mimeo								
Loss provisions .....	24.5	24.4	72.8	-6.5	15.3	3.0	-3	-1.0

(1) 資 産

総資産は2.3%増加し、1991年の1.3%増をやや上回った。貸付は1.1%減り、1991年の2.6%減よりは減少率をやや下げている。保有証券は11.5%増と、1991年の14.4%増と同様に急増した。

A. 融 資

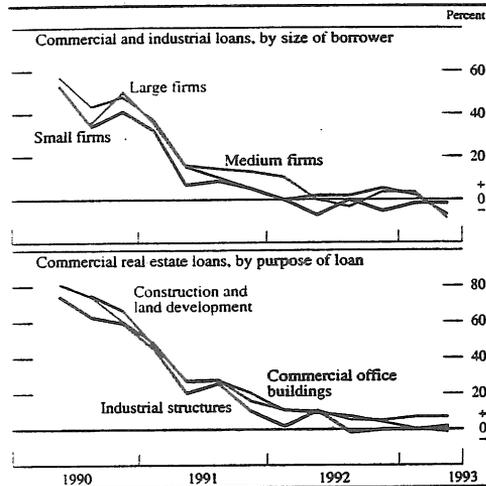
商工業貸付と消費者ローンは、貸付全体と同じく減少したが、減少率は両方とも1991年よりも小さい。他方、不動産貸付は1991年の2.8%増よりは少ないものの約2%増加した。

① 商工業貸付

商工業貸付は4%減少して3年連続のマイナスである。減少は全ての規模の銀行でみられたが、規模の小さい銀行の方が減少率が小さかった。融資する銀行は、商工業貸付の融資基準・条件をそれほど緩和しなかった。融資を受ける企業は2つの理由から借入を減らした。その1つは、企業活動の拡張がややスローペースであったこと、もう1つは、大企業が銀行借入から証券市場での長期資金調達にシフトしていったことだった。

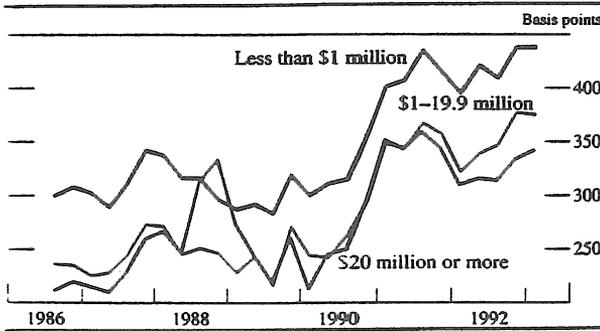
F R Bの銀行融資行動調査によると、銀行は1990年と1991年の前半、商工業貸付に対する融資基準・条件をかなりきつめにした(図2)。銀

図2 融資基準を引き締めている銀行の純比率、1990-93年



「純比率」は融資基準を引き締めている銀行数から、融資基準を緩和している銀行数を減じた後に、全体からの比率をもとめたもの

図3 融資規模別にみた変動貸付金利のフェデラルファンド金利との金利差, 1986-93年



行の融資担当責任者の多くは、このような引締めは経済の停滞と融資対象となる産業のもつ問題点に起因していると答えている。だが、銀行の資本力のなさや規制機関を気にしてと、答える融資担当

責任者もいた。いずれにせよ、1992年には米国経済がかなり回復し、銀行資本が充実したとはいえ、銀行の融資基準・条件の緩和は1993年の後半以降に持ち越されることになる。

フェデラルファンド金利と変動貸付金利との金利差は、1990年の後半から急拡大し高水準のものとなっている（図3）。1990年以降のこのような動きは、主としてフェデラルファンド・レートを上回るプライムレートの動きを反映したものだ。同様に、固定金利貸付との金利差は、過去2年間でやや狭まったが、これは融資の引締めによって固定金利貸付のリスクが軽減されたことによるものと思われる。

1992年の銀行信用に対する需要は、企業の固定金利の長期債の発行によって減退した。債券発行へのシフトは、1970年代半ば、および1980年代と同様、長期金利の低下に追随したものだ（図4）。さらに、株式市場が堅調だったことから、多くの企業はエクィティー・ファイナンスをおこない、調達した資金で銀行借入を返済した。銀行借入の返済を主目的とした社債発行、エクィティー・ファイナンスは、推計によれば1992年の銀行貸付の減少分をかなり上回っていた。

## ② 不動産貸付

1992年の不動産貸付は2%増えたが、1991年よりも0.75%ポイント減少

した。1991年と同じく、不動産貸付の増加分のほとんどは住居向けの貸付で、1-4人世帯用の住居向け貸付は1992年に7.5%増大した。

近年、銀行の不動産抵当融資の増加分の多くは抵当証券化されたが、この抵当証券によって銀行は流動性を増し、コストを軽減し、資産構成を多様化することができるようになった。不動産抵当証券は今や全不動産貸付の3分の1以上を占めている。

1992年の商用不動産市場は、相変

図4 企業負債に占める短期負債の比率と長期社債利回り、1970-92年

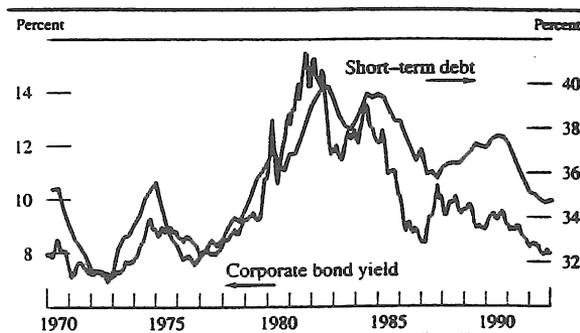
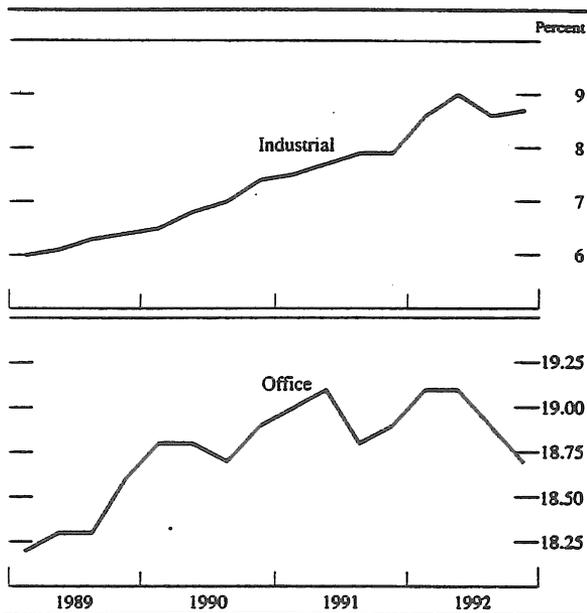


図5 商用不動産の空室率, 1989-92年



わらず1980年代に生み出された供給過剰状態から脱していない。産業用不動産の空スペース率は、1992年前半に天井を打ったが依然としてかなり高い。オフィス用不動産の空室率は、1992年前半までは高水準だったが、後半には改善をみている(図5)。商用不動産の価格は1992年末の時点でも

依然下落し続けているが、1991年時よりは下落率が緩和された模様である。1993年1月のFDICの調査では、不動産市場は改善を見ているとする不動産関係者の方が、依然として悪化しているとする者の約2倍いることがわかった。しかし、約3分の1の者は商用不動産の価格は下落し続けていると見ており、価格が上昇に転じたとする者はほとんどいなかった。

近年の商用不動産市場が抱えている問題は、部分的には商用不動産に対する融資基準がきつくなったことにも由来している。融資基準がきつめになったことは、1980年代の融資基準があまり厳格ではなかったことを表わしてもいよう。商工業貸付とは対照的に、1992年の商用不動産貸付の融資基準は前年よりもややきつめとなっている。

### ③ 消費者ローン

消費者ローンは1991年には2.5%の減少であったが、1992年には1.5%の減少であった。この減少率の緩和は、大銀行の消費者ローン債権の削減が前年より少なかったことによるものである。消費者ローンは銀行が証券化して転売することを考慮すると、銀行が与えた消費者信用は約0.5%の増であった。近年の動きと異なるのは、クレジットカードと割賦・その他消費者信用の両方が1992年に減少したことである。消費者ローンにたいする需要が弱いのは、家計が比較的高金利の消費者ローンを低金利の銀行預金を使って返済したことにもよると思われる。

### ④ 貸付の伸びの地域的パターン

銀行貸付の伸びは連邦準備区によって様々である。サンフランシスコを除く全準備区で1992年は1991年よりも改善をみているし、増加率がマイナスからプラスに転じた準備区もあった(表3)。北東部では、ニューヨーク準備区とボストン準備区が引続き貸付を減少させ、フィラデルフィア準備区はわずかながらプラスに転じた。ボストン準備区の融資量は1990年、1992年と全国で最大の減少をみたが、1992年には全国平均-1.1%よりやや少ない-1%となりかなり改善された。南東部では、リッチモンド準備区が引続きマイナスであるが、アトランタ準備区はプラスに回復した。中

表3 連邦準備区別の貸付の伸びと総資産収益率, 1990-92年 (%)

District	Loan growth			Return on assets		
	1990	1991	1992	1990	1991	1992
Boston .....	-13.9	-12.4	-1.0	-.97	-.13	.75
New York .....	-1.4	-4.4	-2.7	.07	.11	.64
Philadelphia .....	4.2	-1.9	1.6	.94	1.09	1.53
Cleveland .....	2.4	2.8	3.3	.73	.97	1.32
Richmond .....	3.3	-4.9	-4.3	.28	.29	.81
Atlanta .....	3.9	-3.3	3.9	.49	.61	1.04
Chicago .....	4.6	.1	1.2	.83	.85	.93
St. Louis .....	5.6	.0	2.9	.88	.93	1.13
Minneapolis .....	1.6	-3.2	5.2	1.24	1.32	1.61
Kansas City .....	3.5	1.7	3.3	.64	.84	1.08
Dallas .....	-4.3	-3.1	6.2	.37	.67	1.05
San Francisco .....	10.9	-1.3	-8.6	1.00	.41	.73
All banks .....	2.3	-2.6	-1.1	.49	.53	.92

西部（クリーブランド、シカゴ、セントルイス準備区）はわずかながら増加率を増している。中部（ミネアポリス、カンザスシティ、ダラス準備区）は1992年にかなり貸付を増やしており、全国で最も改善された地域である。西部（サンフランシスコ準備区）は、1991年よりもかなり大きく貸付を減らしている。軍事予算が削減されたことと、商用不動産市場の不振が続いていることが、この地域の経済に打撃を与えたからである。

## B. 証券投資

銀行の証券保有は1992年に11.5%増加し、1991年の増加率を3%ポイントだけ下回った。この3年間の急増によって今や証券は銀行資産の20%を超える資産項目になっている。近年の基準からすればこの比率はかなり高いが、1975年にも20%に達したことはあったし、1960年代中ごろにはそれ以上の比率になったこともあった。近年の増加の大部分は、政府系金融機関によって発行されたり債務保証された土地抵当証券に投資されたものであった。このような証券投資は、1990年3月から1992年12月までの銀行の証券保有増の60%以上を占めている。

国債および政府機関債の保有も1992年には急増した。国債は24%の増であり、政府機関債は12.75%増加した。

銀行がこのように国債や政府機関債の保有を増大させているのは、リスクベースの自己資本比率を課せられた結果であるとの指摘がある。これらの証券はリスクゼロまたは低リスクの資産に分類されているので、資本金の弱い

銀行は貸付をこれらの証券投資に振り替えることで自己資本比率を上昇させることができるからである。だが、証券投資へのシフトは、資本金力の弱い銀行よりも資本金が十分な銀行の方が積極的におこなっているのが実態である。であるならば、銀行が証券保有を増している理由は上記以外の点にあるといえよう。

国債・政府機関債とは対照的に、銀行の地方自治体債投資は1991年ほどの減少率ではないものの依然として減っている。これは1986年の税制改革が、それまで税制上優遇していた銀行の地方自治体債投資を、改革以降の新規購入については優遇措置を認めないことにしたためである。

表4 主要資産・負債の満期構成, 1990-92年 (%)

Account and maturity range	1990	1991	1992
<i>Loans and leases</i>			
Three months or less .....	51.2	49.0	48.5
Three months-one year .....	14.3	15.7	16.0
One-five years .....	22.5	23.7	23.9
More than five years .....	12.1	11.6	11.7
Total .....	100	100	100
<i>Securities</i>			
Three months or less .....	11.7	12.3	12.6
Three months-one year .....	14.3	13.7	14.0
One-five years .....	34.3	34.5	37.0
More than five years .....	39.7	39.5	36.3
Total .....	100	100	100
<i>Time deposits</i>			
Three months or less .....	42.1	39.7	36.2
Three months-one year .....	38.8	39.5	38.5
More than one year .....	19.1	20.8	25.3
Total .....	100	100	100

利回り曲線が長期金利の方がかなり高い順イールドであるにもかかわらず、銀行は保有証券の満期構成を長期化させてはいないようである。事実、表4によれば銀行は保有証券の平均満期を1992年にはやや短期化させている。ただし、不動産

抵当証券の表面上の満期は、実際の満期よりも長期のものになっている。というのは、通常、銀行はこれらの証券で後に外国で売りさばく分を短期間保有しているからである。銀行が保有している不動産抵当証券の大部分は満期5年未満のものと推測される。同様に最近の調査では、銀行が保有する証券の加重平均満期は1992年には6か月も短縮して3年6か月になった。この保有証券の満期の短期化傾向は小規模銀行が最も著しいが、小規模銀行は中規模・大規模銀行に比べれば依然として長期の証券保有をしている。アンケー

トでは約4分の1の銀行が保有証券の満期の一層の短期化が望ましいと答えていた。

とは言っても、銀行の保有する証券の満期は、融資の満期に比べればかなり長い。したがって、銀行の証券投資が増えた結果として、銀行資産全体の満期は近年やや長期化している。定期預金の満期も1990年以降長期化しているので、これは資産と負債の満期構成を近づけようとした結果であろう。だが、銀行負債に占める定期預金の割合は大きく減少しているため、このことが定期預金の満期を長くしようとする努力を相殺しており、結果的には銀行負債の平均満期を短くしているのである。

### C. オフバランスシート項目

銀行貸付の減退とは対照的に、1992年のローン・コミットメント残高は、資産の34.75%から36.5%へと増大した。このことは、銀行貸付が減退したのは借入需要の少なさを反映したものであることを示している。オフバランス取引を金利ベースの取引に直してみると1992年末で銀行資産の1.8%を占めており、1990年末の1%、1991年末の1.7%を比べて増加している。また、外国為替取引関係のオフバランス取引を外為取引ベースに直して銀行資産に占める割合をみると、1992年末は1991年末の4.2%をわずかに下回る4%であったが、1990年末の3.6%を上回っている。以前からのことではあるが、オフバランス取引の大部分は10大銀行がおこなっている。

これとは対照的に、信用状残高は1992年も2年連続で減少した。信用状総額の銀行資産に占める割合は、1990年末の6.33%から1992年末には5.5%となっている。この減少は、少なくとも2つの事柄に起因している。1つは、近年銀行業が直面している苦境は商業銀行数を減少させたために、コマーシャルペーパーを発行しようとするものは、スタンドバイL/Cを得るためには高い信用格付けを要するようになったことである。事実、1990年以降スタンドバイL/Cは他の信用状よりも大きく減少しているためである。もう1つは、新たに設けられたリスクベースの自己資本基準は、満期1年以上の信用状に対して資本的裏付けを求めたため、信用状のコストが増大したためである。

## (2) 負 債

貸付の伸びが弱かったことから、1992年に銀行は積極的に預金を集めなかった。銀行資産がさほど増大せず、他方で資本市場での資本調達を活発におこなったので、銀行負債は1.5%増にとどまった。総負債の中での預金の構成は定期預金から決済性預金・個人貯蓄預金（MMDAを含む）にシフトしていった。

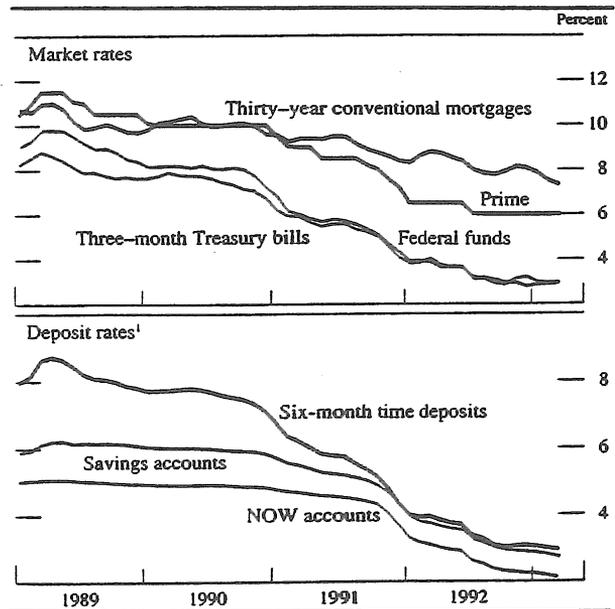
### A. 非決済性預金

CDレートはもっぱら市中金利の低下によって1991年、1992年ともにかなり低下した。市中金利の低下が急速な時には良くみられることではあるが、個人貯蓄預金金利の低下は定期預金の金利低下ほどには著しいものではない（図6）。個人貯蓄預金と定期預金の金利差が狭まったことから、小口定期預金が12.5%減少し、個人貯蓄預金が13%増大した。銀行預金金利の低下はまた、預金から株式投信・公社債投信への資金流出

をもたらした（図7）。1992年の月平均の資金純流入は、公社債投信で95億ドル、株式投信で72.5億ドルだった。

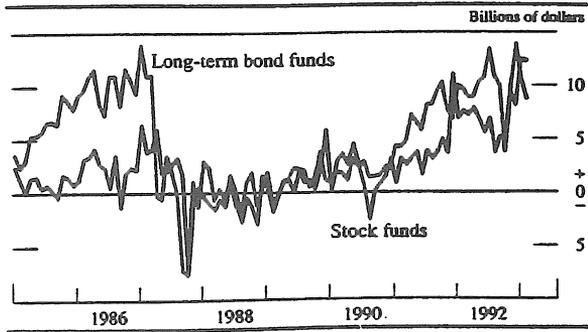
また、銀行は相対的にコストのかさむ大口定期預金の減少を食い止めようとはしなかったので、1991年には約20%の減であったのが1992年には26%も減少した。

図6 主要金融市場金利と預金金利，1989-93年



B. 決済性預金 図7 株式・公社債投資信託への資金の純流出, 1985-93年

金利の低下はまた、決済性預金の増加をもたらした。低金利は決済性預金を持つ機会費用を低減させたので、その有利さが増したからである。この1年間をつうじて、国内要求払預金は12.5%、またそれ以外の小切手振り出し可能な預金も18.5%増加した。



III 収益の動向

米銀の収益は1992年には急拡大し、ROAで前年の0.53%から0.92%に、またROEでは13%にまで上昇した(図1)。銀行の収益性を示す主要な指標はすべて改善された(表5)。純利益増加額の過半は利鞘の増大によってもたらされたものだった。それは、1991年-92年において金利低下が、預金利子率の方が投資資産利回りよりも大きかったからである。ROAが改善したもう1つの理由

表5 規模別銀行の主要収入・支出項目の総資産に占める比率, 1990-92年 (%)

Year and size of bank	Net income	Net interest margin	Net noninterest margin	Loss provisions
<b>1992</b>				
All banks .....	.92	3.90	-1.92	.77
Small .....	1.08	4.34	-2.51	.39
Medium .....	.91	4.22	-2.21	.77
Large, excluding ten largest .....	1.01	3.85	-1.75	.81
Ten largest .....	.65	3.18	-1.24	1.09
<b>1991</b>				
All banks .....	.53	3.61	-1.93	1.02
Small .....	.80	4.09	-2.50	.51
Medium .....	.61	3.99	-2.13	1.04
Large, excluding ten largest .....	.50	3.46	-1.73	1.21
Ten largest .....	.21	2.92	-1.42	1.20
<b>1990</b>				
All banks .....	.49	3.46	-1.82	.96
Small .....	.79	4.08	-2.46	.50
Medium .....	.55	3.85	-2.02	1.09
Large, excluding ten largest .....	.24	3.27	-1.61	1.30
Ten largest .....	.47	2.68	-1.25	.76

は、貸倒れ引当金が低水準にとどまったことにあり、これは債権償却が減少したことと、借入需要が減退したことの結果であった。金利の低下は銀行が証券売却によって多額のキャピタルゲインを得ることを可能にしたが、収益全体に占める証券売買益の比率は他の収益が急拡大したため下がっている。

銀行を規模別にみると、すべての規模別銀行群で収益が改善されているが、改善の度合いが大きいのは、大規模銀行と10大銀行である。10大銀行を除く大規模銀行（資産50億ドル超）は利鞘で前年比10ポイント増大させ全銀行の8ポイントを上回っている。10大銀行は他の銀行群と同様、高い利鞘と少ない貸倒引当金を計上したが、他と異なるのは、非金利業務のマージンをかなり改善したことであり、これは外為取引の利益の増大がかなり寄与したものと考えられる。とは言うものの、10大銀行は相対的に低い利鞘と大きな貸倒れ引当金によって依然として全銀行平均よりは純益率は低くなっている。小規模銀行は前年比でみた増益率では銀行群中最下位であるが、1992年においても最も収益性の高い銀行群となっている。

銀行の収益は連邦準備区によって大きく異なっている（図3）。最も大きな収益改善をみた準備区は、1991年にROAが全国平均と同程度であるか平均を下回っている地区であった。これらの地区の銀行は商業不動産融資に集中していた銀行が多かったが、貸倒れ引当金の減少と利鞘の増大によって収益を改善したのであった。

1992年の高収益にも関わらず、総資産に占める配当支払額の割合は増えていない。その結果銀行はかなりの留保利潤を得ることになり、これと証券市場での多額の資金調達とがあいまって、銀行の資本力はかなり改善されたものになった。

1992年における銀行の収益の改善は、銀行持株会社の動向からもうかがえる。1992年の銀行持株会社の平均ROAは0.82%で、1991年の2倍以上、1988年来で最大であった。銀行持株会社のROEも12%で、これも1988年来最大だった。銀行持株会社の資産は2.5%増で、証券投資が14.75%増、貸付およびリースが1.75%の減であった。

(1) 資産の質と貸倒れ引当金

銀行業全体としてみれば、1992年は資産の質が改善された年だった(表6)。ネットでの債権償却額は融資残高の1.29%で、1991年の1.58%を下回った。同様に、不良資産比率も、前年の5.9%から5.24%へと改善された。このことから、

表6 規模別銀行の不良資産の度合、1990-92年 (%)

Year and size of bank	Net charge-offs	Delinquency rate	Loss provisions
<b>1992</b>			
All banks .....	1.29	5.24	1.31
Small .....	.58	3.82	.72
Medium .....	1.20	4.55	1.28
Large, excluding ten largest .....	1.43	5.10	1.34
Ten largest .....	1.77	7.53	1.79
<b>1991</b>			
All banks .....	1.58	5.90	1.65
Small .....	.77	4.32	.92
Medium .....	1.36	5.21	1.65
Large, excluding ten largest .....	1.69	6.13	1.92
Ten largest .....	2.37	7.69	1.87
<b>1990</b>			
All banks .....	1.42	5.23	1.64
Small .....	.70	4.20	.89
Medium .....	1.16	4.38	1.69
Large, excluding ten largest .....	1.72	5.42	2.03
Ten largest .....	1.92	6.85	1.18

銀行は融資に占める貸倒れ引当金比率を、前年より1.5%以上下回る1.25%へと減少させた。結局、1992年の貸倒れ引当金の額は債権消却をわずかに上回り、貸倒れ準備金の融資額に占める割合は前年に引き続き上昇した(図8)。融資の質はほとんどの規模別銀行群において改善されたが、10大銀行は依然として高額の債権消却をおこなっており、不良資産比率もとりわけ商業不動産融資では高率である。

図8 融資に占める貸倒れ準備金、貸倒れ引当金、純債権消却額の比率、1977-92年

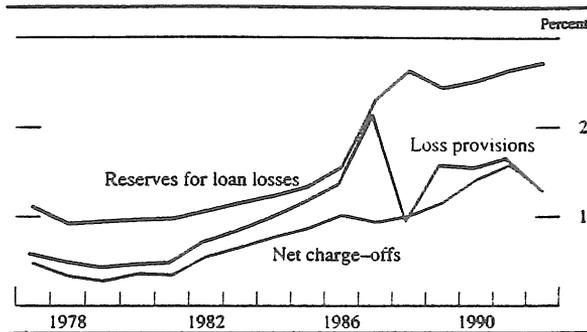


図9は、融資別に見た債権消却率と不

不良資産比率であるが、ほとんどが1991年がピークとなっている。不動産融資の不良資産比率は下落してはいるものの、債権消却率は商用不動産の問題が解決していないため依然としてかなり高い。

商用不動産融資の問題状況は、銀行によってかなりばらつきがある(表7)。融資総額に占める商用不動産融資の割合は、大銀行の方が小さいが、不良資産比率では大銀行の方がかなり高い。ほとんどの大銀行では商用不動産融資はある程度の整理が進んでいるが、10大銀行、およびボストン、ニューヨーク、サンフランシスコの連邦準備区の銀行は不良資産比率が未だに高率のままである。

図9 融資別の債権消却率と不良資産比率, 1982-92年

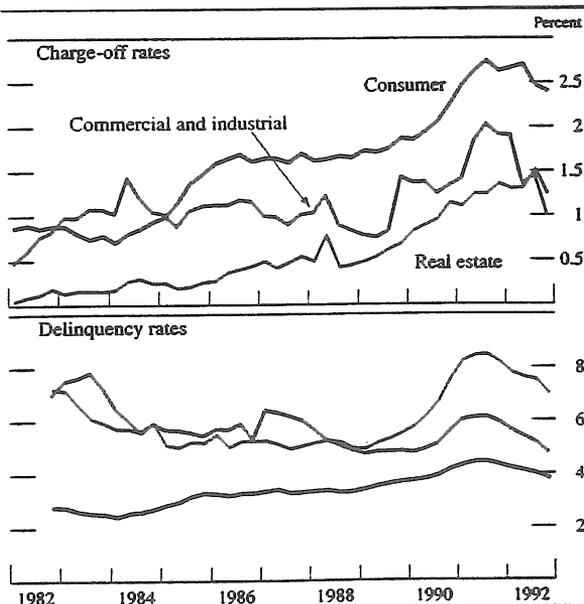


表7 規模別、連邦準備区別の商用不動産融資, 1991-92年 (%)

Size of bank and District	As a share of total loans		Delinquency rate	
	1991	1992	1991	1992
<i>Size of bank</i>				
Small .....	19.82	20.48	5.33	4.23
Medium .....	22.50	21.22	9.06	8.19
Large, excluding ten largest .....	18.32	17.78	13.29	11.36
Ten largest .....	13.20	12.25	20.89	23.23
<i>District</i>				
Boston .....	22.29	19.70	18.43	13.08
New York .....	14.48	12.95	21.99	22.50
Philadelphia .....	13.82	13.65	9.73	8.21
Cleveland .....	14.50	14.11	8.87	7.09
Richmond .....	24.61	23.64	11.29	9.13
Atlanta .....	24.09	23.44	7.97	6.29
Chicago .....	17.28	17.64	5.87	5.57
St. Louis .....	18.76	18.90	5.30	4.17
Minneapolis .....	10.89	11.00	5.76	4.72
Kansas City .....	18.64	18.18	6.40	5.56
Dallas .....	17.94	17.29	7.48	5.63
San Francisco .....	22.22	22.69	10.43	12.14
<b>All banks .....</b>	<b>18.57</b>	<b>17.99</b>	<b>11.55</b>	<b>10.63</b>

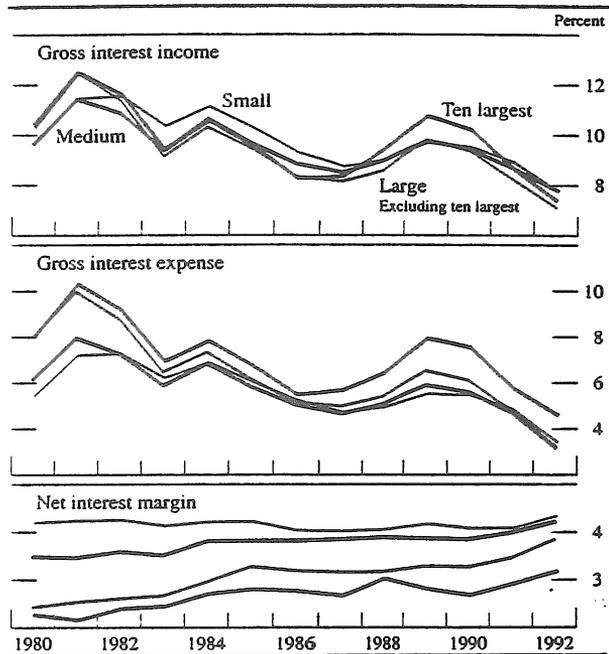
## (2) 金利収入と金利支出

1992年の資産に占める金利収入の割合は、1991年の8.59%から7.47%へと低下したが、金利支出はそれ以上に4.98%から3.57%へと低下したために、純利鞘は1991年の3.61%から3.09%へと上昇した。この利鞘の上昇にはいくつかの要因が考えられるが、やはり主たる要因は貸付金利・投資証券利回りの低下以上の預金金利の低下であって、資産に占める預金金利支出は1991年の4.12%から1992年の2.88%に減少している。

銀行は資産の約2.25%を貸付から証券へとシフトさせたが、資産の満期構成は大きくは長期化していない（表4）。一方負債は、定期預金から流動性預金へシフトさせたことで預金の満期構成を短期化している。

金利収入・支出は規模別銀行群によって大きく異なっている。小規模銀行および中規模銀行の利鞘は銀行群中最も大きかった（図10）。この2つのグループに所属する銀行は、大銀行に比して良質の満期の長い資産を多く持っているし、企業向け貸付金利を市場金利よりもプライムレートを基準にしているものが多い。市場金利とプライム

図10 規模別銀行の総資産に占める金利収入、金利支出、利鞘、1980-92年

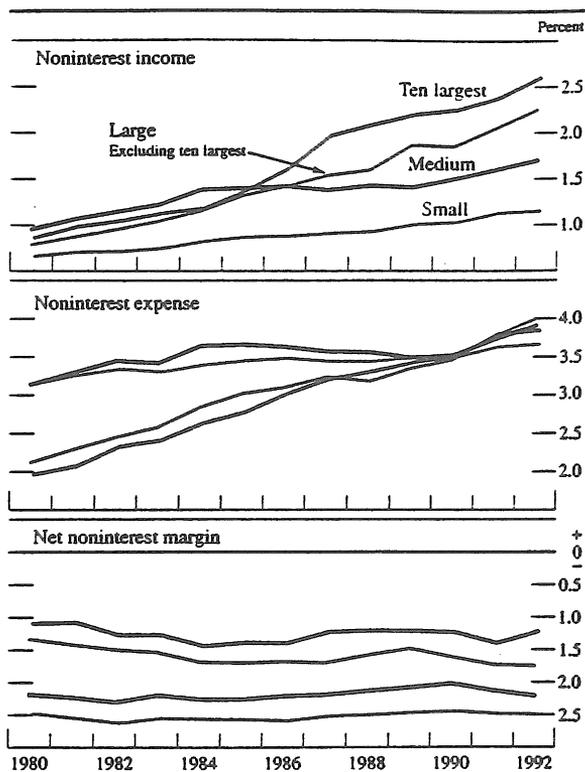


レートとの金利差の拡大(図3)は、この2つのグループの金利収入を高水準のものとしてきたのだった。負債では、中規模銀行が定期預金への依存度を大きく減らすことで金利支出の削減に成功している。

### (3) 非金利収入と支出

全銀行の総資産に占める非金利収入の割合は、1991年の1.81%から1992年の1.95%へと上昇したが、非金利支出の割合も1991年の3.74%から1992年の3.87%へと上昇しており、ネットの非金利マージンは1991年の-1.93%から1992年の-1.92%へとわずかな動きを示すにとどまった。非金利収入を押し上げたも

図11 規模別銀行の総資産に占める非金利収入、非金利支出、非金利マージン、1980-92年



のは手数料収入であるが、銀行統合やオフバランス取引等によって生じた非金利支出の増大によって相殺されてしまっている。

10大銀行の非金利マージンは1991年の-1.42%から-1.24%へと上昇しており、規模別銀行群中最も良い(図11)。10大銀行の非金利収入は1991年の2.37%から1992年の2.59%へと上昇しているがこれはもっぱら外為取引による収入増が寄与していた。10大銀行はまた、非金利支出(主として建物

経費)の抑制した。大規模銀行と中規模銀行は非金利収入を増大させたが、それ以上に非金利支出が大きかったので、非金利マージンはやや減少した。小規模銀行の非金利マージンは1992年は前年とほとんど変化が無い。

#### (4) 資本の変化

1992年の純益が大きかったにもかかわらず、銀行は資産に占める配当支出の割合を1991年の0.43%から1992年の0.42%へとわずかに減じた。結果的に、留保利潤は前年の5倍の173億ドルに増大した(表8)。さらにかなり額の株式お

表8 規模別銀行の留保利潤と自己資本の変化, 1985-92年

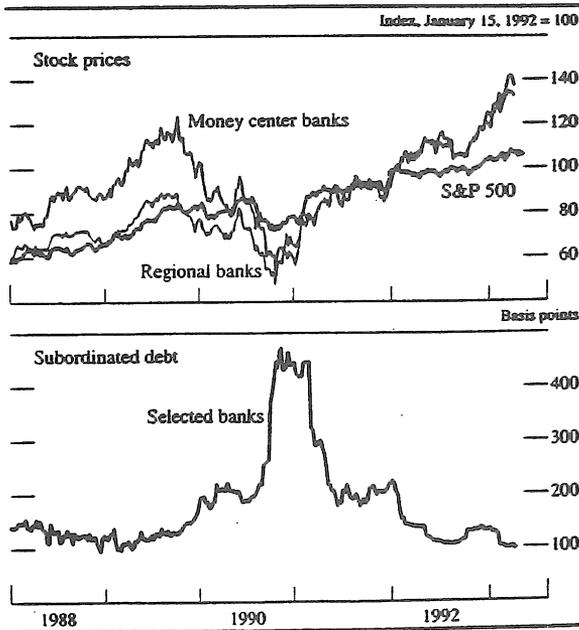
(金額単位は100万ドル)

Item and size of bank	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
<i>Retained income</i>								
All banks	9,312	8,008	-8,122	11,085	1,309	2,287	3,359	17,386
Small	2,115	1,258	1,459	1,689	2,360	1,965	2,238	4,043
Medium	3,224	2,887	1,611	2,278	2,068	189	853	3,622
Large, excluding ten largest	2,647	2,235	-4,518	2,484	1,123	-1,429	238	5,985
Ten largest	1,325	1,627	-6,673	4,634	-4,243	1,562	31	3,736
<i>Net change in equity capital</i>								
All banks	14,990	12,686	-1,235	16,066	8,258	14,091	12,705	31,950
Small	5,359	3,732	3,933	4,096	4,454	4,747	4,172	5,841
Medium	4,732	4,526	3,273	3,354	3,628	4,208	4,397	6,865
Large, excluding ten largest	3,119	2,385	-3,717	3,872	2,753	2,486	3,976	9,339
Ten largest	1,781	2,042	-4,723	4,743	-2,577	2,650	161	9,906
<i>Change in equity capital (percent)</i>								
All banks	9.8	7.5	-7	8.9	4.2	6.9	5.8	13.8
Small	10.1	6.9	7.3	7.5	8.0	8.4	7.2	10.0
Medium	11.2	9.5	6.3	6.1	6.5	7.2	7.1	10.5
Large, excluding ten largest	10.6	6.9	-9.0	9.5	5.6	4.5	6.3	13.1
Ten largest	6.2	6.4	-13.9	16.2	-7.3	8.1	.5	27.5
<i>Change in equity capital attributable to retained income (percent)</i>								
All banks	62.1	63.1	...	69.0	15.9	16.2	26.4	54.4
Small	39.5	33.7	37.1	41.2	53.0	41.4	53.6	69.2
Medium	68.1	63.8	49.2	67.9	57.0	4.5	19.4	52.8
Large, excluding ten largest	84.9	93.7	...	64.2	40.8	...	6.0	64.1
Ten largest	74.4	79.7	...	97.7	...	58.9	19.3	37.7

よび劣後債を発行することで資本力を強化した。総資産に占める自己資本(=純資産)の割合は1991年の6.57%から1992年には7.06%へと増大した。資本の増加は10大銀行でとくに際だっていた。10大銀行は収益を急速に改善するとともに、配当を前年より3分の1カットし、新株を大量に発行したのである。

銀行の新株発行は、株式市場における銀行株の上昇によって支えられたものだった(図12)。マネーセンター・バンクとリージョナル・バンクの株価は1991年以降急上昇したが、1992年にはS & P 500平均の値上がりの4倍の値上がりであった。銀行持株会社が発行した劣後債の利回りは、1990年に財務省証

図12 株価指数、銀行の劣後債の財務省証券との金利差、  
1988-92年



券利回りと大きく乖離したが、その後差を狭め、1992年の金利差は100ベーシスポイントにまで縮小した。

米銀の資本調達が増大した背景には、3つの銀行規制の変化がある。1つは自己資本に関する監督機関のガイドラインで、それによれば、銀行は株式や永久優先株で構成する第1次資本 (Tier 1 Capital) がリスクベースの総資産の4%以上

なくてはならず、加えてリスクベースでの総資産に占める自己資本 (第1次資本+第2次資本 (劣後債等)) が8%以上なくてはならないことになったのである。また、実際には銀行は総資産の4%以上の第1次資本がなくてはならないとされている。

第2の銀行規制の変化は、1991年12月19日に成立した連邦預金保険公社改革法 (FDICIA) で、この法律では銀行を自己資本の水準に基づき5段階に分類してる。それは、「十分な資本」、「適切な資本」、「資本不足」、「かなりの資本不足」、「危機的な資本不足」というものであった。「十分な資本」を持つ銀行とは、リスクベースの自己資本比率が10%以上、第1次資本・リスク資産比率が6%以上、第1次資本・総資産比率が5%以上の全てを満たす銀行である。

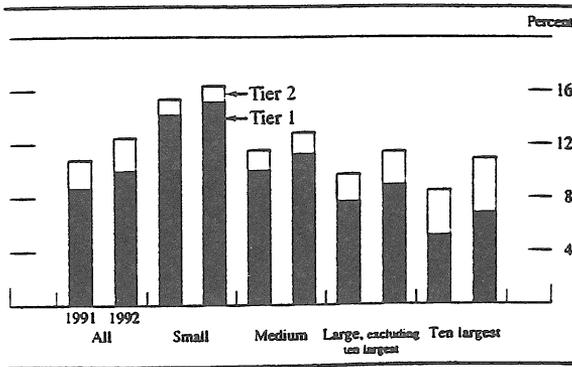
FDICIAは成立1年後に発効したが、上記の分類によって「十分な資本」を持たない銀行の活動を制限することとなった。たとえば、「適切な資本」の

銀行はブローカー預金を取り入れる場合にはFDICの承認をとりつけなければならなくなった。「資本不足」の銀行に対する活動制限はもっと厳しい。

第3に、銀行は1993年1月からリスクベースの預金保険料が導入されたために、資本力を強化せざるをえなかった。FDICは銀行を資本力と監督機関の評価を基準に9分類し、預金100ドル当りの年間保険料を、最上位の資本が「十分」で監督機関が「健全」と評価した銀行は23セント、最下位の資本が「不足」し預金保険に損失をおよぼす危険のある銀行は31セントとしたのである。

1992年にかなり資本を増強したことによって、ほとんどの銀行は1992年末には十分な資本水準となった。平均的な銀行は第1次資本・リスク資産比率を10%近くにまで上昇させ、自己資本・リスク資産比率は12%以上になった(図13)。自己資本比率は小規模銀行がもっとも高い。もっとも低い10大銀行でも、第1次資本・リスク資産比率は6.5%で、自己資本・リスク資産比率は11%となっている。1992年末で全米銀の約94%(全米銀資産の89%を占める)が「十分な資本」もしくは「適切な資本」をもったことになる。「十分な資本」を持っている銀行の80%は自己資本基準をかなり上回っている。また、「十分な資本」

図13 1991年と1992年第4四半期における規模別銀行のリスクベースの自己資本比率



を持っている銀行は全銀行資産の約3分の2を持っている。

大部分の銀行は1992年初時点で「十分な資本」を持っていたがその後1年間で一層資本を増強した。銀行が基準以上の資本を求めたのは明かである。